

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 30 年 1 月

1 今月のトピックス

■2017年の雇用環境は一貫して改善傾向が続いた ～ 完全失業率は2.7%に低下、有効求人倍率は1.56倍に上昇～
厚生労働省の「一般職業紹介」と総務省の「労働力調査」から、直近1年間の月別の有効求人倍率、正社員有効求人倍率、完全失業率の月別の推移を見ると図表①となります。

完全失業率は2016年11月の3.1%から2017年11月には2.7%にまで低下しています。2017年5月には一時的に完全失業率が上昇していますが、これは労働参加意欲の高まりにより労働力人口が増加した影響だと考えられ、過去1年間にわたり雇用環境の改善が一貫して続いていると考えられます。

2.7%という完全失業率は1993年11月以来の低さであり、求人企業の求める条件と求職者の求める条件が一致しない「ミスマッチ失業」以外は、働く意思がある人はほぼ就業できる環境になっていると言えます。

このような好調な雇用環境の中、パートタイムを含む全体の有効求人倍率は2016年11月の1.41倍から2017年11月には1.56倍に上昇しており、人材確保が更に難しい状況になってきています。

■正社員へも人材不足が広がる ～ 正社員の有効求人倍率も初めて1倍を突破～

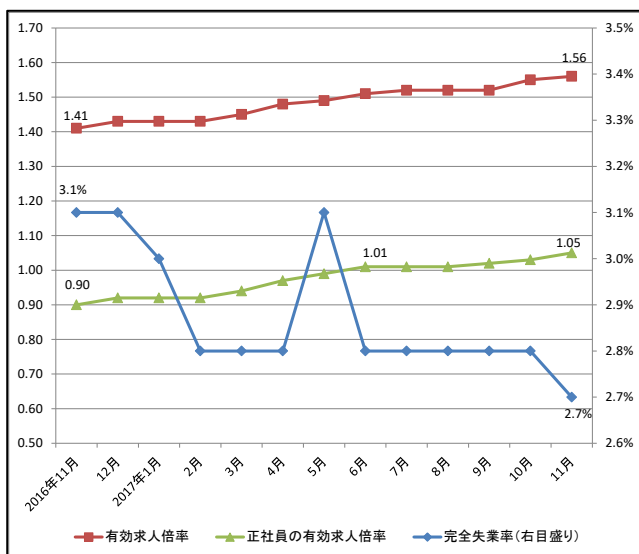
また、パートタイムを除いた正社員の有効求人倍率も2017年6月には、2004年の調査開始以来、初めて1倍を超え、11月には1.05倍となりました。ここからは、パートタイム等の非正規社員だけではなく、正社員についても人材不足の状況が広がりつつあることが分かります。

* 正社員の有効求人倍率=正社員の月間有効求人数÷パートタイムを除く常用の月間有効求職者数

次に、厚生労働省の「労働経済動向調査」で正社員の過不足状況判断DIを見ると図表②となります。2017年11月調査での過不足状況判断DIは38ポイントと高水準であり、好調な景気動向を背景に各企業は長期で人を確保するために正社員へのニーズを高めていると考えられます。

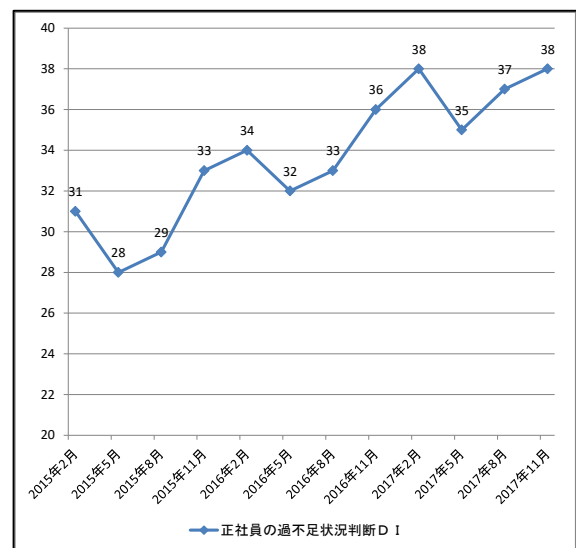
* 過不足判断DI(Diffusion Index)⇒「不足」と答えた企業の比率から「過剰」と答えた比率を引いた数値

図表① 有効求人倍率と完全失業率の推移



出典:「労働力調査」、「一般職業紹介状況」より作成

図表② 正社員の過不足状況判断DIの推移



出典:「労働経済動向調査」より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

2 2017 年 10 月の雇用関連データのまとめ(2017 年 12 月 26 日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに 58 カ月連続で増加

就業者数は 6,552 万人(対前年同月比 75 万人増)となり 59 ヶ月連続で前年同月を上回った。雇用者数も 5,865 万人(同 86 万人増)で同じく 59 ヶ月連続で前年同月を上回っており、好調な雇用環境が続いている。

◆完全失業率は前月より 0.1 ポイント低下して 2.7%

完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント低下して 2.7%。完全失業者数は 178 万人(対前年同月比 19 万人減少)で、90 カ月連続で前年同月を下回った。

【主要雇用環境指標の推移】

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
15歳以上人口(万人)	11,117	11,111	11,110	11,105	11,107	11,104	11,107	11,108	11,111	11,106	11,112	11,114	11,113
対前年同月増減(万人)	1	0	-1	2	-2	-3	-2	-4	-3	-4	-1	-3	-4
労働力人口(万人)	6,674	6,683	6,667	6,615	6,621	6,697	6,757	6,775	6,754	6,762	6,786	6,762	6,730
対前年同月増減(万人)	59	68	32	26	41	52	70	42	46	60	60	47	56
就業者数(万人)	6,477	6,490	6,470	6,427	6,433	6,500	6,547	6,583	6,563	6,573	6,596	6,581	6,552
対前年同月増減(万人)	71	80	46	51	69	80	76	61	59	84	74	61	75
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.3%	58.4%	58.2%	57.9%	57.9%	58.5%	58.9%	59.3%	59.1%	59.2%	59.4%	59.2%	59.0%
対前年同月増減	0.6%	0.7%	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%	0.6%	
雇用者数(万人)	5,779	5,820	5,793	5,754	5,728	5,757	5,796	5,848	5,839	5,840	5,866	5,877	5,865
対前年同月増減(万人)	80	103	59	48	58	57	57	87	96	97	74	62	86
完全失業者数(万人)	197	193	197	188	188	197	210	192	191	189	190	181	178
対前年同月増減(万人)	-13	-11	-14	-25	-28	-28	-7	-18	-12	-23	-14	-14	-19
完全失業率	3.1%	3.1%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	3.1%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111
対前年同月増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673
対前年同月増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465
対前年同月増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%
対前年同月増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750
対前年同月増減(万人)	12	1	54	46	50	87
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208
対前年同月増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「医療・福祉」の雇用者数が 29 万人増加

最も雇用者数が増加したのは先月に引き続き「医療・福祉」であり、対前年同月比で 29 万人の増加となった。一方、最も減少したのは「建設業」であり、対前年同月比で 5 万人の減少となった

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	
就業者	実数(万人)	200	496	1,049	213	350	1,070	164
対前年同月増減	-1	-8	13	0	0	-1	7	
雇用者	実数(万人)	58	404	1,006	205	339	988	162
対前年同月増減	2	-5	14	-3	3	-2	8	
	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)	
就業者	実数(万人)	125	233	393	229	328	820	430
対前年同月増減	-5	10	-6	-2	13	26	24	
雇用者	実数(万人)	111	183	345	175	302	791	388
対前年同月増減	-5	4	1	-2	13	29	24	

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 36 カ月連続で前年同月を上回り 3,456 万人となる

正規の職員・従業員数は3,456万人(対前年同月比88万人増)となり36ヶ月連続で前年同月を上回った。非正規の職員・従業員数は2,061万人(同20万人増)、非正規社員の比率は37.4%(同0.3ポイント低下)となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
役員を除く雇用者数(万人)	5,410	5,463	5,455	5,402	5,375	5,404	5,441	5,505	5,497	5,476	5,511	5,525	5,518
正規の職員・従業員(万人)	3,368	3,391	3,407	3,397	3,376	3,400	3,437	3,457	3,429	3,421	3,483	3,485	3,456
構成比	62.3%	62.1%	62.5%	62.9%	62.8%	62.9%	63.2%	62.8%	62.4%	62.5%	63.2%	63.1%	62.6%
対前年同月増減(万人)	54	61	65	51	26	14	50	68	60	56	76	68	88
非正規の職員・従業員(万人)	2,041	2,072	2,047	2,005	1,998	2,004	2,003	2,046	2,068	2,054	2,028	2,041	2,061
構成比	37.7%	37.9%	37.5%	37.1%	37.2%	37.1%	36.8%	37.2%	37.6%	37.5%	36.8%	36.9%	37.4%
対前年同月増減(万人)	24	27	3	-10	17	33	5	23	35	18	-2	5	20

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率(季節調整値)は15歳～24歳の男性で最も改善

男性の完全失業率は2.9%で前月と同じ、女性の完全失業率は2.5%で前月比0.1ポイントの低下となった。

年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、最も改善したのは15歳～24歳の男性で、対前年同月比で1.1ポイント低下して4.1%となった。

【年齢層別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	178	-19	2.7%	-0.1
(男)	106	-12	2.9%	0.0
(女)	72	-7	2.5%	-0.1
15歳～24歳	20	-1	4.1%	-0.4
(男)	10	-3	4.1%	-1.1
(女)	10	2	4.3%	1.0
25歳～34歳	41	-12	3.4%	0.1
(男)	25	-7	3.6%	0.3
(女)	15	-6	3.0%	-0.4
35歳～44歳	39	-4	2.7%	0.1
(男)	21	-2	2.6%	0.0
(女)	18	-2	2.7%	0.0
45歳～54歳	36	-1	2.3%	0.0
(男)	20	0	2.4%	0.3
(女)	16	-1	2.2%	-0.3
55歳～64歳	28	-1	2.6%	-0.3
(男)	19	-1	3.1%	-0.3
(女)	10	1	2.3%	0.0
65歳以上	14	0	1.9%	0.2
(男)	11	1	-	-
(女)	3	-1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が28万人で対前年同月比1万人の減少となり、58カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)も同12万人の減少で73万人となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	29	32	33	29	27	30	29	28	30	27	31	33	28
対前年同月増減(万人)	-6	-6	-11	-9	-10	-9	-7	-7	-5	-8	-2	-1	-1
定年または雇用契約終了による離職(万人)	19	20	21	20	20	22	26	22	19	20	18	18	20
対前年同月増減(万人)	-4	-1	0	-2	-4	-7	-3	0	0	-4	-6	-2	1
自発的な離職(自己都合)(万人)	85	85	86	79	77	83	91	81	87	89	88	77	73
対前年同月増減(万人)	-6	0	2	-11	-5	-5	3	-6	-1	-4	0	-6	-12

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月を0.01ポイント上昇して1.56倍となる

有効求人倍率(季節調整値)は前月を 0.01 ポイント上昇して 1.56 倍となった。先行指標となる新規求人倍率(季節調整値)は前月を 0.01 ポイント上昇して 2.37 倍になっており、人材不足の状況は続きそうである
また、正社員の有効求人倍率も前月よりも 0.02 ポイント上昇して 1.05 倍となり、正社員の人手不足も進んでいる。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率(倍)	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56
新規求人倍率(倍)	2.11	2.18	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37
正社員有効求人倍率(倍)	0.90	0.92	0.92	0.92	0.94	0.97	0.99	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	1.05

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

- ◆一般職業紹介所における専門的・技術的職業の有効求人倍率は対前年同月比 0.21 ポイント上昇して 2.28 倍となり、専門職や技術職の人材不足の状況が続いている
- ◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建築・土木・測量技術者」であり、対前年同月比で 0.91 ポイント上昇して 6.38 倍となった
- ◆次いで、「建設・採掘の職業」が対前年同月比で 0.87 ポイント上昇して 4.86 倍となった

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【一般職業紹介所における職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	1.22	1.27	1.26	1.26	1.21	1.16	1.16	1.21	1.25	1.28	1.32	1.35	1.39
専門的・技術的職業の有効求人倍率	2.07	2.19	2.14	2.06	1.96	1.82	1.83	1.94	2.02	2.07	2.13	2.18	2.28
開発技術者	2.10	2.17	2.12	2.16	2.10	2.03	2.06	2.23	2.29	2.35	2.42	2.45	2.55
建築・土木・測量技術者	5.47	5.69	5.56	5.66	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38
情報処理技術者	2.52	2.58	2.55	2.59	2.53	2.46	2.41	2.55	2.55	2.58	2.58	2.67	2.73
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.23	7.47	7.43	7.31	7.07	6.55	6.55	6.52	6.53	6.27	6.21	6.45	6.77
保健師、助産師、看護師	2.76	3.01	2.88	2.76	2.61	2.32	2.29	2.41	2.45	2.45	2.49	2.54	2.69
医療技術者	3.09	3.28	3.18	3.15	2.87	2.50	2.41	2.60	2.77	2.82	2.89	2.93	3.03
その他の保健医療の職業	1.69	1.71	1.69	1.69	1.59	1.50	1.50	1.59	1.68	1.76	1.84	1.94	2.01
社会福祉専門の職業	2.63	2.85	2.84	2.65	2.48	2.22	2.29	2.51	2.69	2.83	2.98	3.06	3.21
美術家、デザイナー、写真家	0.46	0.48	0.49	0.49	0.48	0.46	0.44	0.46	0.46	0.46	0.49	0.49	0.50
事務的職業	0.37	0.38	0.40	0.41	0.40	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.42	0.42	0.43
販売の職業	1.59	1.67	1.68	1.67	1.62	1.59	1.59	1.66	1.71	1.76	1.8	1.83	1.89
サービスの職業	2.53	2.67	2.60	2.53	2.41	2.36	2.41	2.53	2.65	2.74	2.78	2.87	2.98
生産工程の職業	1.34	1.40	1.41	1.45	1.42	1.40	1.40	1.45	1.48	1.53	1.58	1.63	1.69
輸送・機械運転の職業	2.05	2.14	2.13	2.15	2.11	2.07	2.09	2.17	2.22	2.26	2.31	2.34	2.42
建設・採掘の職業	3.99	4.03	3.84	3.88	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86

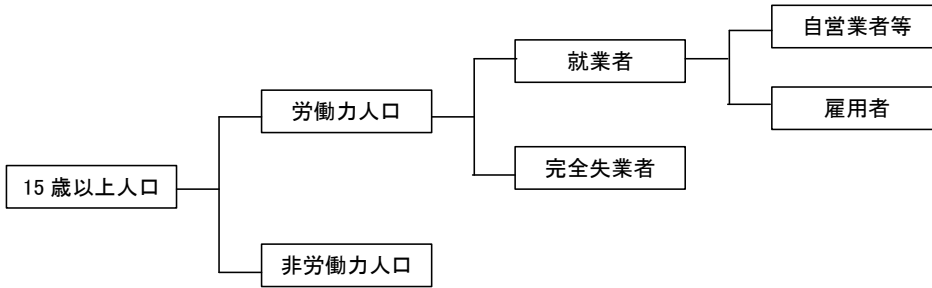
出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【一般職業紹介所における職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	0.15	0.17	0.14	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17
専門的・技術的職業	0.18	0.21	0.14	0.09	0.11	0.14	0.15	0.16	0.16	0.17	0.18	0.18	0.21
開発技術者	0.15	0.18	0.14	0.16	0.19	0.21	0.23	0.34	0.34	0.35	0.39	0.41	0.45
建築・土木・測量技術者	1.01	1.03	0.98	0.95	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91
情報処理技術者	0.29	0.27	0.17	0.12	0.09	0.12	0.11	0.15	0.12	0.13	0.11	0.21	0.21
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.23	-0.03	-0.21	-0.69	-0.72	-0.12	0.09	-0.15	-0.30	-0.35	-0.75	-0.62	-5.29
保健師、助産師、看護師	-0.16	-0.15	-0.20	-0.18	-0.14	-0.11	-0.12	-0.11	-0.13	-0.10	-0.08	-0.09	4.01
医療技術者	-0.01	0.05	-0.06	-0.05	-0.14	-0.11	-0.11	-0.10	-0.11	-0.13	-0.06	-0.06	-0.40
その他の保健医療の職業	0.18	0.14	0.12	0.20	0.18	0.15	0.16	0.15	0.20	0.19	0.21	0.27	0.32
社会福祉専門の職業	0.28	0.35	0.32	0.30	0.30	0.32	0.35	0.41	0.45	0.47	0.50	0.49	0.58
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04
事務的職業	0.05	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06
販売の職業	0.24	0.27	0.24	0.22	0.22	0.23	0.22	0.22	0.25	0.24	0.27	0.27	0.30
サービスの職業	0.36	0.39	0.31	0.30	0.26	0.24	0.26	0.29	0.33	0.37	0.38	0.40	0.45
生産工程の職業	0.23	0.27	0.27	0.30	0.31	0.32	0.32	0.34	0.34	0.35	0.34	0.35	0.35
輸送・機械運転の職業	0.23	0.28	0.26	0.29	0.30	0.32	0.33	0.37	0.37	0.38	0.39	0.35	0.37
建設・採掘の職業	0.54	0.61	0.59	0.68	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)